

平成 27 年度
川島町財務書類 4 表

※各表は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

目 次

1	平成27年度川島町財務書類4表について	
(1)	はじめに	1
(2)	統一的な基準とは	1
(3)	対象とする会計の範囲	1
(4)	作成基準日	2
(5)	財務書類4表とは	2
(6)	財務書類4表の相関関係	6
(7)	科目説明	7
2	平成27年度川島町一般会計等財務書類4表	
(1)	一般会計等貸借対照表	11
(2)	一般会計等行政コスト計算書	12
(3)	一般会計等純資産変動計算書	13
(4)	一般会計等資金収支計算書	14
3	平成27年度川島町全体財務書類4表	
(1)	全体貸借対照表	15
(2)	全体行政コスト計算書	16
(3)	全体純資産変動計算書	17
(4)	全体資金収支計算書	18
4	平成27年度川島町連結財務書類4表	
(1)	連結貸借対照表	19
(2)	連結行政コスト計算書	20
(3)	連結純資産変動計算書	21
(4)	連結資金収支計算書	22
5	財務書類4表から分かる財政指標	23

1 平成27年度川島町財務書類4表について

(1) はじめに

川島町では、平成22年度決算から既存の決算統計データを活用した簡便な作成方法である総務省方式改訂モデルにより普通会計（一般会計及び学校給食費特別会計）の財務書類4表を、平成23年度決算からは普通会計分に加え、他の特別会計及び一部事務組合・広域連合を含めた財務書類4表を作成しています。

多くの地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組んでいますが、「総務省方式改訂モデル」、「基準モデル」、「東京都方式」などの複数の作成方式が存在しており、団体間での比較が困難などの課題がありました。このため総務省では、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について〔総務大臣通知〕」を示し、平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請しています。

このことから、川島町では、平成27年1月に総務省から示された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、平成27年度決算から統一的な基準による財務書類4表を作成しました。

(2) 統一的な基準とは

会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存する固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引（歳入・歳出）に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的に把握できます。

また、今後、全国統一の基準であるため、各団体間での比較可能性が確保されます。

(3) 対象とする会計の範囲

川島町では、財務書類4表をそれぞれ一般会計等、全体、連結ベースで作成しています。

全体とは、一般会計等に特別会計（公営企業会計である水道事業会計除く）を含めたもので、連結とは全体に水道事業会計、一部事務組合等を含めたものです。

○一般会計等

一般会計、学校給食費特別会計

○特別会計

国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計

○一部事務組合等

埼玉縣市町村総合事務組合、埼玉県後期高齢者広域連合、彩の国さいたま人づくり広域連合、川越地区消防組合、比企広域市町村圏組合、埼玉中部資源循環組合

(4) 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である平成 28 年 3 月 31 日を基準日として作成しています。平成 28 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間の収支については、基準日までに収入・支出があったものとして取り扱っています。

(5) 財務書類 4 表とは

財務書類は、貸借対照表 (BS)、行政コスト計算書 (PL)、純資産変動計算書 (NW)、資金収支計算書 (CF) の 4 表で構成されています。

①貸借対照表【BS】

貸借対照表は、基準日時点における財政状態を明らかにするもので、資産、負債、純資産の 3 つの要素から構成されています。左側に住民の財産や権利など将来にわたる様々な行政サービスを提供する「資産」を、右側にそれらを築くための借入金などで将来の世代が返済することになる「負債」、国や県からの補助金、税などにより今までの世代が負担し、返済の必要がない「純資産」として記載されています。

<p>A 資産 (所有財産や権利で、将来世代が享受するであろう便益)</p> <p>1. 固定資産</p> <p>a. 有形固定資産</p> <p>①事業用資産 庁舎・学校・公民館などの資産</p> <p>②インフラ資産 道路・公園・下水道など売却できないとされた資産</p> <p>③物品</p> <p>b. 無形固定資産</p> <p>c. 投資その他の資産 出資金、積立金など長期に保有するもの</p> <p>2. 流動資産 現金及び3ヶ月以内の預金等</p>	<p>B 負債(将来世代が負うことになる借金などの負担)</p> <p>1. 固定負債</p> <p>a. 地方債 発行した公債のうち、償還期限が1年を超えるもの</p> <p>b. 退職手当引当金 年度末に全職員が退職した場合に支払うべき金額</p> <p>c. その他 1年を超えて支払いや返済を予定している債務</p> <p>2. 流動負債</p> <p>a. 1年以内償還予定地方債 発行した公債のうち、翌年度償還を予定しているもの</p> <p>b. 賞与引当金 翌期に支払う賞与に備えて、見積計上した金額</p> <p>c. その他 1年以内に支払や返済を予定している債務</p>
	<p>C 純資産【A-B】 (現在までの世代が負担した金額で、返済の必要がない正味の資産)</p> <p>1. 固定資産等形成分 資産形成のために充当した財源の蓄積</p> <p>2. 余剰分(不足分) 地方公共団体の費消可能な財源の蓄積</p>
資 産 合 計	負 債 ・ 純 資 産 合 計

②行政コスト計算書【PL】

自治体の行政活動は将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスも提供しています。行政コスト計算書は、会計期間中の業績、つまり、1年間の行政サービスに費やされたコスト（費用）と収益の取引高を明らかにするものです。現行会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。

A 経常費用【I + II + III + IV】 I. 人件費 職員の給与・議員歳費・退職手当など II. 物件費 物品購入・光熱水費・施設などの修繕費・減価償却費など III. 移転費用 社会保障給付費・各種団体への補助金など IV. その他のコスト 地方債の利子、徴収不能引当金繰入額など
B 経常収益 行政サービスの利用で住民の皆さんが直接負担する施設使用料・手数料・保険料 及び利子・配当金等保有資産から発生する収益など
C 純経常行政コスト【A - B】 経常費用から経常収益を差し引いて計算をする、通常活動により経常的に生ずる行政コスト
D 臨時損益 収益、費用のうち臨時的に発生するもの
E 純行政コスト【C + D】 純経常行政コストから臨時損益を考慮した純粋な行政コスト

③純資産変動計算書【NW】

純資産変動計算書は、会計期間中の貸借対照表の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産の変動及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにするものです。すなわち貸借対照表の純資産の期首と期末の残高と期中の増加及び減少、それぞれの額を表しています。

A 前年度末純資産残高
B 本年分純資産変動額【 I + II + III + IV + V + VI】
I. 純行政コスト 純行政コストへの財源措置、固定資産形成への財源措置など
II. 財源【a+b】
a. 税収等 地方税、地方交付税、地方譲与税など
b. 国県等補助金 国庫支出金、県支出金
III. 固定資産等の変動(内部変動)
a. 有形固定資産の増加・減少 有形・無形固定資産の購入、売却、減価償却、除却など
b. 貸付金・基金の増加・減少 貸付金の貸付け、回収・基金の増加、取崩など
IV. 資産評価差額 有価証券などの評価差額
V. 無償所管換等 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
VI. その他 上記以外の純資産及び内部構成の変動
C 本年度末純資産残高【A+B】

④資金収支計算書【CF】

資金収支計算書は、会計期間中の資金収支の状態、すなわち資金の利用状況及び資金の獲得能力を明らかにするものです。期首と期末の残高と期中の増加及び減少、それぞれの額を表しています。現行の現金主義会計の決算書に近い書類になります。

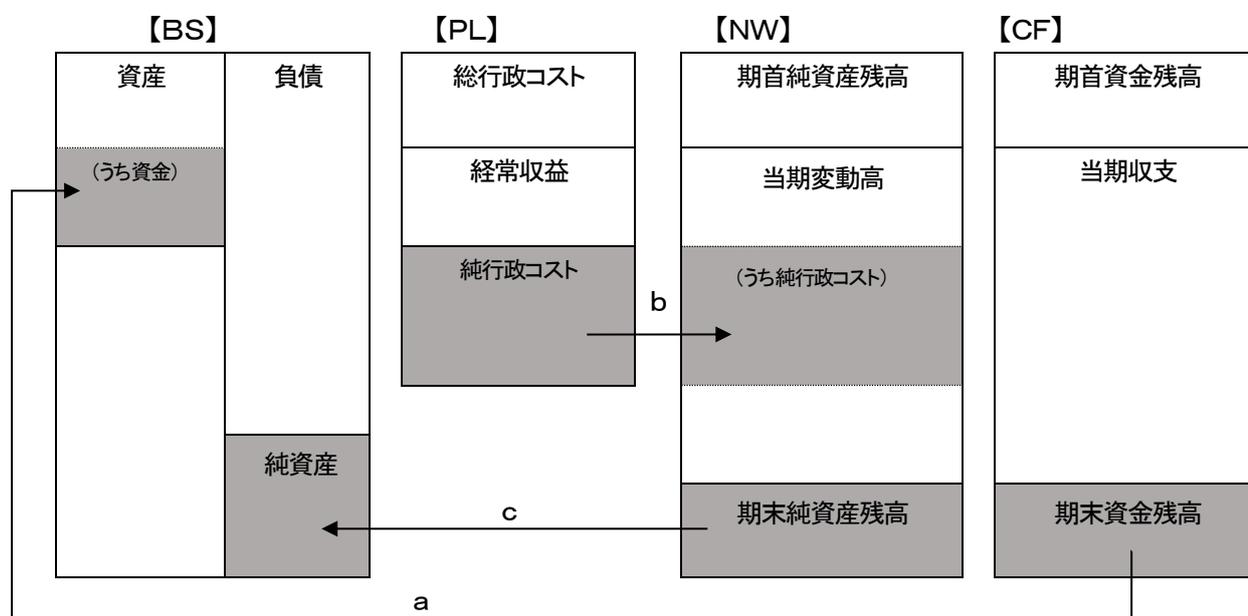
A 本年度資金収支額(I + II + III)
I . 業務活動収支(b+d-a-c)
a. 業務支出
業務費用支出…人件費・物件費・支払利息など
移転費用支出…補助金等支出・社会保障給付支出など
b. 業務収入
地方税・国庫補助金収入・社会保険料・使用料など
c. 臨時支出
b. 臨時収入
II . 投資活動収支(b-a)
a. 投資活動支出
公共施設等整備等支出・基金の積立など
b. 投資活動収入
基金の取崩し・資産の売却など
III . 財務活動収支(b-a)
a. 財務活動支出
公債の返済など
b. 財務活動収入
公債の発行収入など
B 前年度末資金残高
C 本年度末資金残高(A+B)

(6) 財務書類4表の相関関係

4つの財務書類の関連性には下記の3つポイントがあり、その相関関係は下記の図のようになります。

- a. 貸借対照表【BS】の資金は資金収支計算書【CF】の期末残高と対応します。
 貸借対照表上の資金とは、決算日時点での現金及び預金のことであり、資金収支計算書で示される期末残高と対応します。資金収支計算書は資金の期中の動きを表しており、貸借対照表の資金の明細表といえます。
- b. 行政コスト計算書【PL】の純行政コストは純資産変動計算書【NW】の純行政コストと対応します。
 行政コスト計算書の純行政コストは何らかの財源が充てられたものであり、その財源は純資産変動計算書に計上されています。したがって、純資産変動計算書における当期変動高の財源の使途のうち、純行政コストへの財源措置の金額と対応します。
- c. 貸借対照表【BS】の純資産は純資産変動計算書【NW】の期末残高と対応します。
 貸借対照表の純資産は資産と負債の差額として示され、純資産変動計算書の期末残高と対応します。純資産変動計算書は純資産の期中の増減を表しており、貸借対照表の純資産の部の明細表といえます。

—四表の相関関係図—



(7) 科目説明

貸借対照表(BS)の科目

科目名	内容説明
【資産の部】	自治体が所有する財産や権利
固定資産	
有形固定資産	土地、建物、工作物、建設仮勘定など
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	道路、下水道、水道、橋梁、公園など
物品	物品、美術品、車両等
無形固定資産	ソフトウェア、著作権、特許権など
投資その他の資産	
投資及び出資金	株券、公債証券、
投資損失引当金	投資損失の計上見込み額
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済の収益及び財源
長期貸付金	1年を超えて回収する予定の貸付金
基金	長期運用のための積立金
徴収不能引当金	長期延滞債権に対する徴収不能見込額
流動資産	
現金預金	現金及び預金
未収金	現年調定現年收入未済の収益及び財源
短期貸付金	1年以内に回収する予定の貸付金
基金	短期運用のための積立金
棚卸資産	売却をするために取得した資産
徴収不能引当金	未収入金に対する徴収不能見込額
【負債の部】	
固定負債	
地方債	発行した公債のうち返済期限が1年を超えるもの
長期未払金	未払い金のうち返済期限が1年を超えるもの
退職手当引当金	年度末に全職員が退職した場合に支払うべき退職金
損失補償等引当金	第3セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性がある金額
流動負債	
1年以内償還予定地方債	発行した公債のうち返済期限が1年以内のもの
未払金及び未払費用	代金の支払いが済んでいないもの
前受金及び前受収益	翌年度の使用料等を先に受け取った金額
賞与引当金	翌年度に支払う事が予定されている賞与のうち、当年度負担の金額
預り金	第三者からの預り金
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した財源の蓄積
余剰分(不足分)	地方公共団体の費消可能な財源の蓄積

行政コスト計算書(PL)の科目

科目名	内容説明
【経常費用】	収益のうち毎年度経常的に発生するもの
業務費用	
人件費	
職員給与等	職員等に対する勤労の対価や報酬
賞与引当金繰入額	当年度の費用とすべき賞与引当金
退職手当引当金繰入額	当年度の費用とすべき退職金の見積額
物件費等	
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時の経過による有形固定資産の当年度分の価値減少額
その他の業務費用	
支払利息	公債や借入金に対する利息の負担金額
徴収不能引当金繰入額	当年度の費用とすべき徴収不能引当金
移転費用	
補助金等	政策的目的による補助金
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	地方公営事業会計に対する繰出金
経常収益	収益のうち毎年度経常的に発生するもの
使用料及び手数料	行政サービス提供の対価として受け取る収益
受取利息等	利子及び配当金など
純経常行政コスト	毎年度経常的に発生するコスト
臨時損失	
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産を売却した際に発生した損失
投資損失引当金繰入額	当年度の費用とすべき投資損失引当金
損失補償等引当金繰入額	当年度の費用とすべき損失補償等引当金
臨時利益	
資産売却益	資産を売却した際に発生した利益
純行政コスト	当年度において発生したコスト

純資産変動計算書(NW)の科目

科目名	内容説明
前年度末純資産残高	
純行政コスト(△)	行政コスト計算書の収支戻
財源	
収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国支出金及び県支出金等
固定資産等の変動	
有形固定資産等の増加	有形、無形固定資産の形成のための支出
有形固定資産等の減少	有形、無形固定資産の減価償却、売却、除却等による減少
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加
貸付金・基金等の減少	貸付金・基金等の取り崩し等による保有資産の減少
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
本年度純資産変動額	

資金収支計算書(CF)の科目

科目名	内容説明
【事業活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	人件費に係る支出
物件費支出	物件費に係る支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
移転費用支出	
補助金等支出	補助金に係る支出
社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
業務収入	
税収等収入	
租税収入	税金等の収入
社会保険料収入	社会保険料の収入
他会計からの移転収入	他会計からの移転に係る収入
国庫補助金収入	国庫補助金のうち業務支出の財源に充当した金額
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	災害復旧事業に伴う支出
臨時収入	
国庫補助金収入	国庫補助金のうち臨時支出の財源に充当した金額
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	有形固定資産の形成に係る支出
基金積立金支出	基金の積立に伴う支出
投資及び出資金支出	有価証券、出資の購入に伴う支出
貸付金支出	資金貸付による支出
投資活動収入	
国庫補助金収入	国庫補助金のうち投資活動支出の財源に充当した金額
基金取崩収入	基金の取崩に伴う収入
貸付金元本回収収入	貸付金元本回収による収入
資産売却収入	資産売却による収入
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	公債元本償還による支出
短期借入金支出	金融機関等への元本返済による支出
財務活動収入	
地方債発行収入	公債発行による収入
短期借入金収入	金融機関等からの借り入れによる収入
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	

2 平成27年度川島町一般会計等財務書類4表

一般会計等貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,339,593	固定負債	7,737,705
有形固定資産	25,411,747	地方債	6,153,569
事業用資産	13,047,779	長期未払金	75,520
土地	4,118,090	退職手当引当金	1,508,616
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	18,513,881	その他	-
建物減価償却累計額	△ 9,936,792	流動負債	644,342
工作物	377,891	1年内償還予定地方債	478,705
工作物減価償却累計額	△ 32,971	未払金	86,116
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	79,521
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	8,382,047
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	7,679	固定資産等形成分	27,226,461
インフラ資産	12,115,376	余剰分(不足分)	△ 7,959,722
土地	8,551,264		
建物	2,986,758		
建物減価償却累計額	△ 1,171,906		
工作物	16,026,350		
工作物減価償却累計額	△ 14,302,865		
その他	188,047		
その他減価償却累計額	△ 169,089		
建設仮勘定	6,818		
物品	421,034		
物品減価償却累計額	△ 172,442		
無形固定資産	35,809		
ソフトウェア	35,809		
その他	-		
投資その他の資産	892,037		
投資及び出資金	164,455		
有価証券	-		
出資金	164,455		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	89,695		
長期貸付金	8,340		
基金	635,234		
減債基金	-		
その他	635,234		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,687		
流動資産	1,309,192		
現金預金	404,949		
未収金	18,552		
短期貸付金	-		
基金	886,868		
財政調整基金	886,868		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,176		
資産合計	27,648,786	純資産合計	19,266,739
		負債及び純資産合計	27,648,786

平成27年度末現在の資産総額は276億円です。負債総額は84億円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は193億円となりました。

資産のうち91.9%を占めているのは有形固定資産(254億円)であり、その内訳は学校や保育所、清掃施設などの事業用資産が47.2%(130億円)、道路や公園などのインフラ資産が43.8%(121億円)、物品が0.9%(2億円)になります。

一方負債は、資産形成のために発行した地方債が短期分(1年内償還予定地方債)で5億円、長期分で62億円と負債全体の79%を占めています。

一般会計等行政コスト計算書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	6,092,652
業務費用	3,473,405
人件費	1,198,279
職員給与費	865,020
賞与等引当金繰入額	79,521
退職手当引当金繰入額	131,115
その他	122,623
物件費等	2,151,188
物件費	1,505,311
維持補修費	39,779
減価償却費	600,477
その他	5,621
その他の業務費用	123,938
支払利息	70,524
徴収不能引当金繰入額	18,969
その他	34,444
移転費用	2,619,247
補助金等	1,563,860
社会保障給付	443,071
他会計への繰出金	578,647
その他	33,669
経常収益	170,466
使用料及び手数料	60,120
その他	110,346
純経常行政コスト	5,922,186
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	12,425
資産売却益	12,425
その他	-
純行政コスト	5,909,761

平成27年度の1年間で行政活動に要した経常費用は61億円で、総収益は1.7億円でした。

経常費用から経常収益を差し引いた純行政コストは59億円になります。

経常費用のうち、人件費は12億円(19.7%)です。この中には、毎年必要な額を給付するものとして考える退職給付費用が含まれています。物件費は委託料や施設等の維持補修に係る経費、減価償却費等で21億円(35.3%)でした。他会計への繰出金や補助金、社会保障給付等への移転支出は26億円(43.0%)でした。

一般会計等純資産変動計算書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	19,103,777	26,860,768	△ 7,756,992
純行政コスト(△)	△ 5,909,761		△ 5,909,761
財源	6,063,846		6,063,846
税収等	5,051,010		5,051,010
国県等補助金	1,012,837		1,012,837
本年度差額	154,085		154,085
固定資産等の変動(内部変動)		360,462	△ 360,462
有形固定資産等の増加		2,219,935	△ 2,219,935
有形固定資産等の減少		△ 578,243	578,243
貸付金・基金等の増加		58,537	△ 58,537
貸付金・基金等の減少		△ 1,339,768	1,339,768
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	8,877	8,877	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	162,962	369,338	△ 206,376
本年度末純資産残高	19,266,739	27,230,107	△ 7,963,368

平成27年度の財源の調達は61億円となっており、その内訳は税収等51億円や国からの補助金収入などの移転収入10億円が主なものです。

この結果、純資産が1.6億円増加し、期末純資産残高は192億円となりました。この期末純資産残高は「貸借対照表」の「純資産合計」に対応しています。

一般会計等資金収支計算書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,546,414
業務費用支出	2,927,467
人件費支出	1,271,662
物件費等支出	1,550,836
支払利息支出	70,524
その他の支出	34,444
移転費用支出	2,618,947
補助金等支出	1,563,860
社会保障給付支出	443,071
他会計への繰出支出	578,647
その他の支出	33,369
業務収入	5,994,914
税込等収入	5,057,038
国県等補助金収入	767,451
使用料及び手数料収入	60,120
その他の収入	110,305
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	109,772
業務活動収支	558,272
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,304,472
公共施設等整備費支出	2,239,969
基金積立金支出	64,502
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,491,402
国県等補助金収入	135,614
基金取崩収入	1,343,364
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	12,425
その他の収入	-
投資活動収支	△ 813,069
【財務活動収支】	
財務活動支出	538,708
地方債償還支出	448,497
その他の支出	90,211
財務活動収入	851,186
地方債発行収入	851,186
その他の収入	-
財務活動収支	312,478
本年度資金収支額	57,680
前年度末資金残高	347,269
本年度末資金残高	404,949

事業活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれていますが、このうち業務活動収支の結果は5.5億円のプラスであり、投資活動収支は8.1億円のマイナス、財務活動収支は3.1億円のプラスであったことがわかります。

この結果、平成27年度の資金収支額は0.6億円のプラスとなり、期末資金残高は4.1億円となりました。この期末資金残高は、「貸借対照表」の「資金」の項目に対応しています。

3 平成27年度川島町全体財務書類4表

全体貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	32,765,577	固定負債	9,920,030
有形固定資産	31,622,383	地方債等	8,316,365
事業用資産	13,047,779	長期未払金	79,985
土地	4,118,090	退職手当引当金	1,523,680
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	18,513,881	その他	-
建物減価償却累計額	△ 9,936,792	流動負債	830,020
工作物	377,891	1年内償還予定地方債等	660,038
工作物減価償却累計額	△ 32,971	未払金	89,000
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	80,982
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	10,750,050
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	7,679	固定資産等形成分	33,652,445
インフラ資産	18,326,012	余剰分(不足分)	△ 10,028,732
土地	8,593,186	他団体出資等分	-
建物	2,986,758		
建物減価償却累計額	△ 1,171,906		
工作物	26,134,329		
工作物減価償却累計額	△ 18,242,130		
その他	188,047		
その他減価償却累計額	△ 169,089		
建設仮勘定	6,818		
物品	421,034		
物品減価償却累計額	△ 172,442		
無形固定資産	43,698		
ソフトウェア	43,698		
その他	-		
投資その他の資産	1,099,497		
投資及び出資金	164,655		
有価証券	-		
出資金	164,655		
その他	-		
長期延滞債権	243,966		
長期貸付金	8,340		
基金	698,639		
減債基金	-		
その他	698,639		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 16,104		
流動資産	1,608,186		
現金預金	668,511		
未収金	57,143		
短期貸付金	-		
基金	886,868		
財政調整基金	886,868		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,336		
繰延資産	-		
資産合計	34,373,763	純資産合計	23,623,713
		負債及び純資産合計	34,373,763

平成27年度末現在の資産総額は344億円です。負債総額は108億円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は236億円となりました。

資産のうち92.0%を占めているのは有形固定資産(316億円)であり、その内訳は学校や保育所、清掃施設などの事業用資産が38.0%(130億円)、道路や公園、下水道などのインフラ資産が53.3%(183億円)、物品が0.7%(2億円)になります。

一方負債は、資産形成のために発行した地方債が短期分(1年内償還予定地方債)で7億円、長期分で83億円と負債全体の83.5%を占めています。

全体行政コスト計算書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	10,515,256
業務費用	3,910,135
人件費	1,220,401
職員給与費	883,548
賞与等引当金繰入額	80,982
退職手当引当金繰入額	133,129
その他	122,743
物件費等	2,464,095
物件費	1,595,380
維持補修費	58,210
減価償却費	804,879
その他	5,625
その他の業務費用	225,638
支払利息	127,029
徴収不能引当金繰入額	24,589
その他	74,021
移転費用	6,605,121
補助金等	1,582,662
社会保障給付	4,986,458
その他	36,001
経常収益	339,935
使用料及び手数料	220,677
その他	119,258
純経常行政コスト	10,175,320
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	12,425
資産売却益	12,425
その他	-
純行政コスト	10,162,896

平成27年度の1年間で行政活動に要した経常費用は105億円で、総収益は3.4億円でした。

経常費用から経常収益及び臨時損益を差し引いた純行政コストは102億円になります。

経常費用のうち、人件費は12億円(11.6%)です。この中には、毎年必要な額を給付するものとして考える退職給付費用が含まれています。物件費は委託料や施設等の維持補修に係る経費、減価償却費等で25億円(23.4%)でした。他会計への繰出金や補助金、社会保障給付等への移転支出は50億円(47.4%)でした。

全体純資産変動計算書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	23,465,631	33,488,203	△ 10,022,572	-
純行政コスト(△)	△ 10,162,896		△ 10,162,896	-
財源	10,312,100		10,312,100	-
税収等	8,091,769		8,091,769	-
国県等補助金	2,220,331		2,220,331	-
本年度差額	149,205		149,205	-
固定資産等の変動(内部変動)		561,964	△ 561,964	
有形固定資産等の増加		2,422,160	△ 2,422,160	
有形固定資産等の減少		△ 579,188	579,188	
貸付金・基金等の増加		58,760	△ 58,760	
貸付金・基金等の減少		△ 1,339,768	1,339,768	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	8,877	8,877		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	158,081	570,841	△ 412,760	-
本年度末純資産残高	23,623,713	34,059,044	△ 10,435,331	-

平成27年度の財源の調達は103億円となっており、その内訳は税収等81億円や国からの補助金収入などの移転収入22億円が主なものです。

この結果、純資産が1.6億円増加し、期末純資産残高は236億円となりました。この期末純資産残高は「貸借対照表」の「純資産合計」に対応しています。

全体資金収支計算書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,756,717
業務費用支出	3,151,896
人件費支出	1,291,506
物件費等支出	1,659,340
支払利息支出	127,029
その他の支出	74,021
移転費用支出	6,604,821
補助金等支出	1,582,662
社会保障給付支出	4,986,458
その他の支出	35,701
業務収入	10,409,785
税収等収入	8,095,200
国県等補助金収入	1,974,945
使用料及び手数料収入	220,409
その他の収入	119,231
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	109,772
業務活動収支	762,840
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,305,639
公共施設等整備費支出	2,240,914
基金積立金支出	64,725
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,491,402
国県等補助金収入	135,614
基金取崩収入	1,343,364
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	12,425
その他の収入	-
投資活動収支	△ 814,237
【財務活動収支】	
財務活動支出	738,464
地方債等償還支出	645,899
その他の支出	92,565
財務活動収入	860,386
地方債等発行収入	860,386
その他の収入	-
財務活動収支	121,922
本年度資金収支額	70,524
前年度末資金残高	597,987
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	668,511

事業活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれています。このうち業務活動収支の結果は7.6億円のプラスであり、投資活動収支は8.1億円のマイナス、財務活動収支は3.1億円のプラスであったことがわかります。

この結果、平成27年度の資金収支額は0.7億円のプラスとなり、期末資金残高は6.7億円となりました。この期末資金残高は、「貸借対照表」の「資金」の項目に対応しています。

4 平成27年度川島町連結財務書類4表

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	36,844,503	固定負債	12,269,580
有形固定資産	35,804,257	地方債等	9,398,080
事業用資産	13,215,107	長期未払金	83,306
土地	4,123,059	退職手当引当金	1,805,334
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	18,759,592	その他	982,860
建物減価償却累計額	△ 10,020,773	流動負債	1,002,347
工作物	378,544	1年内償還予定地方債等	741,428
工作物減価償却累計額	△ 32,994	未払金	132,997
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	104,633
航空機	-	預り金	160
航空機減価償却累計額	-	その他	23,129
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	13,271,927
建設仮勘定	7,679	【純資産の部】	
インフラ資産	22,163,131	固定資産等形成分	37,731,405
土地	8,635,915	余剰分(不足分)	△ 11,917,157
建物	3,269,201	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 1,312,046		
工作物	31,844,862		
工作物減価償却累計額	△ 20,741,019		
その他	1,491,192		
その他減価償却累計額	△ 1,063,177		
建設仮勘定	38,202		
物品	1,343,966		
物品減価償却累計額	△ 917,947		
無形固定資産	43,947		
ソフトウェア	43,698		
その他	249		
投資その他の資産	996,300		
投資及び出資金	9,655		
有価証券	-		
出資金	9,655		
その他	-		
長期延滞債権	243,966		
長期貸付金	8,340		
基金	746,065		
減債基金	-		
その他	746,065		
その他	4,377		
徴収不能引当金	△ 16,104		
流動資産	2,241,671		
現金預金	1,263,058		
未収金	89,894		
短期貸付金	-		
基金	886,902		
財政調整基金	886,902		
減債基金	-		
棚卸資産	6,324		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,507		
繰延資産	-		
資産合計	39,086,175	純資産合計	25,814,248
		負債及び純資産合計	39,086,175

平成27年度末現在の資産総額は391億円です。負債総額は133億円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は258億円となりました。

資産のうち91.6%を占めているのは有形固定資産(358億円)であり、その内訳は学校や保育所、清掃施設などの事業用資産が33.8%(132億円)、道路や公園、上下水道などのインフラ資産が56.7%(222億円)、物品が1.1%(4億円)になります。

一方負債は、資産形成のために発行した地方債が短期分(1年内償還予定地方債)で7億円、長期分で94億円と負債全体の76.3%を占めています。

連結行政コスト計算書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	13,258,997
業務費用	6,199,029
人件費	2,947,526
職員給与費	1,247,781
賞与等引当金繰入額	103,877
退職手当引当金繰入額	122,666
その他	1,473,203
物件費等	2,919,998
物件費	1,637,504
維持補修費	68,447
減価償却費	1,003,589
その他	210,457
その他の業務費用	331,505
支払利息	150,070
徴収不能引当金繰入額	24,760
その他	156,675
移転費用	7,059,968
補助金等	708,102
社会保障給付	6,315,828
その他	36,038
経常収益	1,193,689
使用料及び手数料	629,022
その他	564,667
純経常行政コスト	12,065,308
臨時損失	636
災害復旧事業費	-
資産除売却損	19
損失補償等引当金繰入額	-
その他	617
臨時利益	12,425
資産売却益	12,425
その他	-
純行政コスト	12,053,519

平成27年度の1年間で行政活動に要した経常費用は133億円で、総収益は12億円でした。

経常費用から経常収益及び臨時損益を差し引いた純行政コストは121億円になります。

経常費用のうち、人件費は29億円(22.2%)です。この中には、毎年必要な額を給付するものとして考える退職給付費用が含まれています。物件費は委託料や施設等の維持補修に係る経費、減価償却費等で29億円(22.0%)でした。他会計への繰出金や補助金、社会保障給付等への移転支出は71億円(53.2%)でした。

連結純資産変動計算書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	27,547,242	33,488,203	△ 5,940,961	-
純行政コスト(△)	△ 12,053,519		△ 12,053,519	-
財源	10,312,100		9,746,372	565,728
税収等	8,091,769		8,076,431	15,338
国県等補助金	2,220,331		1,669,942	550,389
本年度差額	△ 1,741,419		△ 2,307,147	565,728
固定資産等の変動(内部変動)		491,749	△ 491,749	
有形固定資産等の増加		2,555,188	△ 2,555,188	
有形固定資産等の減少		△ 782,430	782,430	
貸付金・基金等の増加		58,760	△ 58,760	
貸付金・基金等の減少		△ 1,339,768	1,339,768	
資産評価差額	△ 340	△ 340		
無償所管換等	10,049	10,049		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△ 1,284	35,786	△ 37,070	
本年度純資産変動額	△ 1,732,994	537,244	△ 2,835,966	565,728
本年度末純資産残高	25,814,248	34,025,447	△ 8,776,927	565,728

平成27年度の財源の調達は103億円となっており、その内訳は税収等81億円や国からの補助金収入などの移転収入22億円が主なものです。

この結果、純資産が17億円減少し、期末純資産残高は258億円となりました。この期末純資産残高は「貸借対照表」の「純資産合計」に対応しています。

連結資金収支計算書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,920,449
業務費用支出	3,957,456
人件費支出	1,720,218
物件費等支出	1,935,749
支払利息支出	150,084
その他の支出	151,406
移転費用支出	7,962,992
補助金等支出	1,597,868
社会保障給付支出	6,327,734
その他の支出	37,390
業務収入	12,671,221
税金等収入	8,112,610
国県等補助金収入	2,523,324
使用料及び手数料収入	628,120
その他の収入	1,407,167
臨時支出	617
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	617
臨時収入	109,772
業務活動収支	859,928
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,460,369
公共施設等整備費支出	2,382,129
基金積立金支出	78,240
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,594,749
国県等補助金収入	137,623
基金取崩収入	1,355,034
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	12,491
その他の収入	89,602
投資活動収支	△ 865,620
【財務活動収支】	
財務活動支出	827,919
地方債等償還支出	730,843
その他の支出	97,076
財務活動収入	885,599
地方債等発行収入	885,561
その他の収入	38
財務活動収支	57,680
本年度資金収支額	51,988
前年度末資金残高	1,205,865
比例連結割合変更に伴う差額	5,205
本年度末資金残高	1,263,058

事業活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれています。このうち業務活動収支の結果は8.6億円のプラスであり、投資活動収支は8.7億円のマイナス、財務活動収支は0.6億円のプラスであったことがわかります。

この結果、平成27年度の資金収支額は0.5億円のプラスとなり、期末資金残高は12.6億円となりました。この期末資金残高は、「貸借対照表」の「資金」の項目に対応しています。

5 財務書類4表から分かる財政指標

項 目		単位	一般会計等	全体会計	連結会計
貸借対照表	総資産額	百万円	27,649	34,374	39,086
		円	1,319,310	1,640,204	1,865,065
	負債額	百万円	8,382	10,750	13,272
		円	399,964	512,957	633,293
	純資産額	百万円	19,267	23,624	25,814
		円	919,346	1,127,247	1,231,772
	歳入額対資産比率	年	3.1	2.6	2.4
	純資産比率	%	69.7	68.7	66.0
	資産老朽化比率	%	67.0	61.1	59.7
	社会資本形成の将来世代負担比率	%	26.4	28.6	28.7
負債比率	%	45.5	43.5	51.4	
債務償還可能年数	年	14.8	13.7	13.5	
行政コスト計算書	経常費用	百万円	6,093	10,515	13,260
		円	290,722	501,754	632,676
	経常収益	百万円	170	340	1,194
		円	8,134	16,221	56,959
	純経常行政コスト	百万円	5,922	10,175	12,065
		円	282,587	485,533	575,717
	臨時損失	百万円	0	0	1
		円	0	0	30
	臨時利益	百万円	12	12	12
		円	593	593	593
純行政コスト	百万円	5,910	10,163	12,054	
	円	281,995	484,940	575,155	
受益者負担の割合	%	2.8	3.2	9.0	
純資産変動計算書	財源	百万円	6,064	10,312	10,312
		円	289,347	492,060	492,060
	本年度差額	百万円	154	149	△1,741
		円	7,352	7,120	△83,095
	本年度純資産変動額	百万円	163	158	△1,733
		円	7,776	7,543	△82,693
資金収支計算書	業務活動収支	百万円	558	763	860
		円	26,639	36,400	41,033
	投資活動収支	百万円	△813	△814	△866
		円	△38,797	△38,853	△41,305
	基礎的財政収支	百万円	△274	△17	47
		円	△13,097	△808	2,260
	財務活動収支	百万円	313	122	58
		円	14,910	5,818	2,752
	本年度資金収支額	百万円	58	71	52
		円	2,752	3,365	2,481
	本年度末資金残高	百万円	405	669	1,263
		円	19,323	31,899	60,269

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※各項目の下段は住民一人当たりの額（平成28年3月31日現在、川島町住民基本台帳人口20,957人）

財政指標説明

○歳入額対試算比率

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表しています。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産総額} / \text{歳入総額}$$

資産総額：「資産合計」(BS)

歳入総額：「業務収入」「臨時収入」「投資活動収入」「財務活動収入」「前年度末資金残高」(CF)

○純資産比率

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表しています。企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} / \text{資産総額}$$

純資産総額：「純資産合計」(BS)

資産総額：「資産合計」(BS)

○資産老朽化比率

有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物、物品など）について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表しています。この比率が高いほど施設の老朽化が進んでいると言えます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} / \text{取得価格}$$

減価償却累計額：「建物減価償却累計額」「工作物減価償却累計額」「その他減価償却累計額」
「物品減価償却累計額」(BS)

取得価額：「建物」「工作物」「その他（有形固定資産）」「物品」(BS)

○社会資本形成将来世代負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）を町債などの借入れによってどれくらい調達したかを表しています。この比率が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

$$\text{社会資本形成の世代間負担比率} = \text{地方債等} / \text{有形固定資産}$$

地方債等：「地方債等」「1年内償還予定地方債等」(BS)

有形固定資産：「有形固定資産合計」(BS)

○負債比率

純資産（自己資本）に対する負債の割合を表すもので、この比率が低いほど財政状況が健全と言えます。

$$\text{負債比率} = \text{負債総額} / \text{純資産総額}$$

負債総額：「負債合計」(BS)

純資産総額：「純資産合計」(BS)

○債務償還可能年数

実質債務（地方債残高や退職手当引当金などから充当可能な基金等を控除した債務）が、業務活動収支（行政サービス提供に関する収支）の黒字分の何年分あるかを表しています。償還可能年数が短いほど、債務償還能力が高いと言えます。

$$\text{債務償還可能年数} = \text{実質債務} / \text{償還財源上限額}$$

実質債務：「地方債等」「退職手当引当金」「1年内償還予定地方債等」「賞与等引当金」－「基金」(BS)

償還財源上限額：「業務収入」－「業務支出」(CF)

○受益者負担の割合

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すもので、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} / \text{経常費用}$$

経常収益：「経常収益」(PL)

経常費用：「経常費用」(PL)